

報告2

加配や共同学校事務室の設置の有無、キャリアパスなどについて

1 報告対象・回答数

対象： 1,738市区町村
回答数： 1,204市区町村
回答率： 69.3%

2 報告収集目的

本会の情報センター機能の充実及び最新のデータベースを構築するため、各市区町村の実態と基礎的データを定例的に収集する。調査データを分析し公開することで、本部と支部、支部と支部の相互連携を図る。

3 報告要約

・公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条の五に基づく共同学校事務加配は829名が報告された。このうち政令市が73名(8.8%)、中核市が130名(15.7%)だった。

・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づく共同学校事務室の設置を「有」と回答としたのは509市区町村だった。また「無」と回答した自治体のうち、共同学校事務室など共同学校事務室には該当しないが複数の学校にかかる事務を共同処理するための組織の設置または取り組みが「有」としたのは551市区町村だった。

・省令による事務長や事務主任について、自治体により発令数に大きな開きが見られた。また事務長発令の報告がない自治体は26府県、事務主任は22府県だった。

・事務職員の標準的職務の制定について、「有」が522件(43.4%)、「無」が681件(56.5%)（無回答1件）だった。また、平成29年度と令和3年度を境に急速に制定や改定といった整備が進んでいる傾向が見られた。

・標準的職務を整備している市区町村では、財務「予算・経理に関すること」が98.1%と最も多く規定されており、校務運営「学校評価に関すること」は64.4%と最も少なかった。中核市でも最多・最小の項目は同じになったが、政令市においては校務運営「危機管理に関すること」が28.6%と最小だった。

令和7年5月期報告 報告2 市区町村情報報告

全事研本部では、本会の情報センターとしての機能を充実し、最新のデータベースを構築するため、各支部と各市区町村の実態と基礎的データを定例的に収集しています。調査データを分析し公開することで、本部と支部、支部と支部の相互連携を図っています。

本報告では市区町村における加配状況や共同学校事務室の体制、事務職員のキャリアパスに関する配置状況の経過を伺うことで、事務職員にかかる教育政策を定点的に記録する資料とします。

つきましては、次の報告へ御協力をお願いいたします。

貴市区町村における次の情報を入力ください。

入力箇所:

1 基礎情報

都道府県および市区町村名

都道府県	市区町村

2 共同学校事務加配

事務職員の共同学校事務加配の配置数

(公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条の五に基づく加配数を回答ください)

3 共同学校事務室について

① 共同学校事務室の設置の有無

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づき回答ください)

② 共同学校事務室には該当しないが、複数の学校に係る事務を共同処理するための組織の設置または取組の有無(例:共同実施)

4 キャリアパスについて

事務職員出身(義務制の学校での学校事務職員の経験がある方)の、令和7年5月1日時点での次の職の配置数

① 事務職員出身の事務指導主事数

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職)

② 事務職員出身の校長数

③ 事務職員出身の副校長および教頭数

④ 省令に基づく事務長数

(学校教育法施行規則第46条 3 に基づき回答ください)

⑤ 省令に基づく主任数

(学校教育法施行規則第46条 4 に基づき回答ください)

5 標準的職務について

① 事務職員の標準的職務の制定の有無

② ①で「有」と回答された場合、次の設問に回答ください。

ア.直近の整備年度

イ.次の職務(※)についての規定の有無

総務	就学支援に関する事	
	学籍に関する事	
	教科書に関する事	
	調査及び統計に関する事	
	文書管理に関する事	
	教職員の任免・福利厚生に関する事	
財務	予算・経理に関する事	
管財	施設・設備及び教具に関する事	
事務全般	事務全般に関する事	
校務運営	学校の組織運営に関する事	
	教育活動に関する事	
	学校評価に関する事	
	保護者・地域住民・関係機関等との連携及び協力の推進に関する事	
	危機管理に関する事	
	情報管理に関する事	

(※ 文科省2初初企第15号「事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について(通知)」別表1・2より)

6 回答データの提供の可否 および 標準的職務の提供・公開可否について

回答データの会員・研究者・研究団体等への提供の可否について、御回答ください。

※ 不可とした場合、情報公開時に自治体名等が分からないよう加工(削除)対応をします。

以上です。御協力ありがとうございました。

令和7年5月期報告 報告2

回答数:1,204市区町村

共同学校事務加配

公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条の五に基づく加配数

北海道	0	石川県	1	岡山県	24
青森県	37	福井県	0	広島県	0
岩手県	28	山梨県	39	山口県	12
宮城県	0	長野県	0	徳島県	9
秋田県	12	岐阜県	13	香川県	6
山形県	14	静岡県	32	愛媛県	9
福島県	0	愛知県	25	高知県	74
茨城県	13	三重県	33	福岡県	16
栃木県	18	滋賀県	12	佐賀県	44
群馬県	14	京都府	15	長崎県	39
埼玉県	21	大阪府	5	熊本県	32
千葉県	40	兵庫県	18	大分県	0
東京都	8	奈良県	6	宮崎県	54
神奈川県	52	和歌山県	1	鹿児島県	6
新潟県	10	鳥取県	37	沖縄県	0
富山県	0	島根県	0	合計	829

【上の表の内、政令市】	仙台市	0	新潟市	0	岡山市	5
	さいたま市	9	静岡市	6	北九州市	0
	千葉市	6	名古屋市	0	福岡市	0
	川崎市	7	大阪市	0	熊本市	0
	横浜市	22	京都市	15	合計	73
	相模原市	3	神戸市	0		

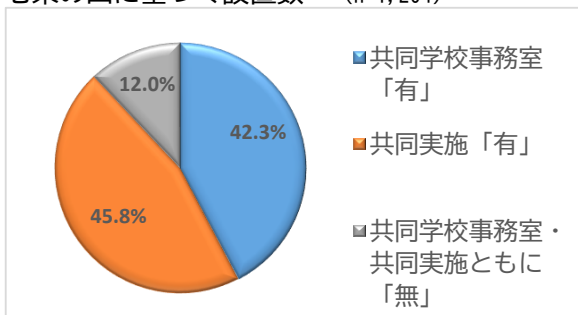
【上の表の内、中核市】	青森県	八戸市	11	千葉県	柏市	1	大阪府	豊中市	1	香川県	高松市	2
	青森県	青森市	8	千葉県	船橋市	3	大阪府	八尾市	0	愛媛県	松山市	0
	岩手県	盛岡市	4	神奈川県	横須賀市	4	大阪府	寝屋川市	1	高知県	高知市	4
	秋田県	秋田市	3	富山県	富山市	0	大阪府	東大阪市	0	福岡県	久留米市	2
	山形県	山形市	6	石川県	金沢市	0	大阪府	高槻市	0	長崎県	佐世保市	10
	福島県	いわき市	0	福井県	福井市	0	兵庫県	尼崎市	3	長崎県	長崎市	11
	福島県	福島市	0	山梨県	甲府市	4	兵庫県	明石市	2	宮崎県	宮崎市	13
	福島県	郡山市	0	岐阜県	岐阜市	0	兵庫県	西宮市	2	鹿児島県	鹿児島市	0
	茨城県	水戸市	2	愛知県	一宮市	1	奈良県	奈良市	0	沖縄県	那覇市	0
	栃木県	宇都宮市	2	愛知県	岡崎市	1	和歌山県	和歌山市	1	合計	130	
	群馬県	前橋市	0	愛知県	豊橋市	1	鳥取県	鳥取市	13			
	群馬県	高崎市	3	愛知県	豊田市	2	岡山県	倉敷市	2			
	埼玉県	川口市	0	滋賀県	大津市	3	山口県	下関市	0			

共同学校事務室について

共同学校事務室の設置の有無

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づく設置数 (n=1,204)

	回答数	構成比
共同学校事務室「有」	509	42.3%
共同実施「有」	551	45.8%
共同学校事務室・共同実施ともに「無」	144	12.0%
合計	1,204	100%



●共同学校事務室の設置を有と回答としたのは509市区町村であり、令和6年5月期報告の450市区町村から59市区町村増加していた。また、無と回答した市区町村のうち、共同実施など共同学校事務室には該当しないが、複数の学校に係る事務を共同処理するための組織の設置または取組が有るとしたのは551市区町村だった。

事務職員出身（義務制の学校での学校事務職員の経験がある方）の次の職の配置

	事務指導 主事※1	校長	教頭・副校長	事務長※2	事務主任※3
北海道	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	50	77
宮城県	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	11	0
山形県	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	51	433
栃木県	0	0	0	152	134
群馬県	0	0	0	1	0
埼玉県	5	1	3	64	42
千葉県	2	0	0	0	0
東京都	0	0	0	2	45
神奈川県	0	0	2	0	0
新潟県	4	0	0	64	300
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	6
山梨県	0	0	0	11	7
長野県	0	0	0	0	0
岐阜県	1	0	0	12	420
静岡県	0	0	0	0	561
愛知県	3	0	0	37	270
三重県	2	0	0	19	30
滋賀県	0	0	0	0	19
京都府	1	0	0	0	0
大阪府	0	3	2	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	37
鳥取県	0	0	0	1	13
島根県	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	73	0
広島県	0	0	0	74	0
山口県	0	0	0	0	13
徳島県	0	0	4	0	0
香川県	0	0	0	0	27
愛媛県	0	0	0	32	80
高知県	0	0	0	7	25
福岡県	1	1	0	2	10
佐賀県	0	0	0	44	42
長崎県	0	0	0	0	4
熊本県	0	0	1	24	77
大分県	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	223
鹿児島県	0	3	2	0	0
沖縄県	0	0	0	11	11
合計	19	8	14	742	2,906

●省令事務長と事務主任の発令数は自治体により開きがあった。

※1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職について、令和7年5月1日時点での配置数

※2 学校教育法施行規則第46条 3 に基づく配置数

※3 学校教育法施行規則第46条 4 に基づく配置数

【前ページの内、政令市と中核市】

【政令市】 (n=16)	事務 指導主事	校長	教頭・ 副校長	事務長	事務 主任
仙台市	0	0	0	0	0
さいたま市	3	0	2	64	29
千葉市	1	0	0	0	0
川崎市	0	0	0	0	0
横浜市	0	0	2	0	0
相模原市	0	0	0	0	0
新潟市	3	0	0	7	92
静岡市	0	0	0	0	118
名古屋市	0	0	0	16	126

	事務 指導主事	校長	教頭・ 副校長	事務長	事務 主任
大阪市	0	0	0	0	0
京都市	1	0	0	0	0
神戸市	0	0	0	0	0
岡山市	0	0	0	0	0
北九州市	0	1	0	0	0
福岡市	0	0	0	0	0
熊本市	0	0	0	0	0
合計	8	1	4	87	365

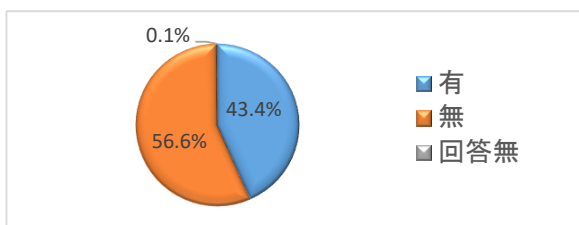
【中核市】 (n=50)		事務 指導主事	校長	教頭・ 副校長	事務長	事務 主任
	八戸市	0	0	0	0	0
青森市	0	0	0	0	0	
盛岡市	0	0	0	9	0	
秋田市	0	0	0	2	0	
山形市	0	0	0	0	0	
いわき市	0	0	0	0	0	
福島市	0	0	0	0	0	
郡山市	0	0	0	0	0	
水戸市	0	0	0	5	4	
宇都宮市	0	0	0	0	0	
前橋市	0	0	0	0	0	
高崎市	0	0	0	0	0	
川口市	0	0	0	0	0	
柏市	0	0	0	0	0	
船橋市	0	0	0	0	0	
横須賀市	0	0	0	0	0	
富山市	0	0	0	0	0	
金沢市	0	0	0	0	0	
福井市	0	0	0	0	0	
甲府市	0	0	0	0	0	
岐阜市	0	0	0	0	46	
一宮市	0	0	0	2	0	
岡崎市	1	0	0	0	0	
豊橋市	1	0	0	1	25	
豊田市	0	0	0	0	0	

	事務 指導主事	校長	教頭・ 副校長	事務長	事務 主任
大津市	0	0	0	0	0
豊中市	0	1	1	0	0
八尾市	0	0	1	0	0
寝屋川市	0	0	0	0	0
東大阪市	0	0	0	0	0
高槻市	0	0	0	0	0
尼崎市	0	0	0	0	0
明石市	0	0	0	0	0
西宮市	0	0	0	0	0
奈良市	0	0	0	0	0
和歌山市	0	0	0	0	11
鳥取市	0	0	0	0	0
倉敷市	0	0	0	19	0
下関市	0	0	0	0	11
高松市	0	0	0	0	0
松山市	0	0	0	8	25
高知市	0	0	0	1	9
久留米市	0	0	0	0	0
佐世保市	0	0	0	0	0
長崎市	0	0	0	0	0
宮崎市	0	0	0	0	73
鹿児島市	0	0	0	0	0
那覇市	0	0	0	11	11
合計	2	1	2	58	215

標準的職務について

(1) 事務職員の標準的職務の制定の有無 (n=1,204)

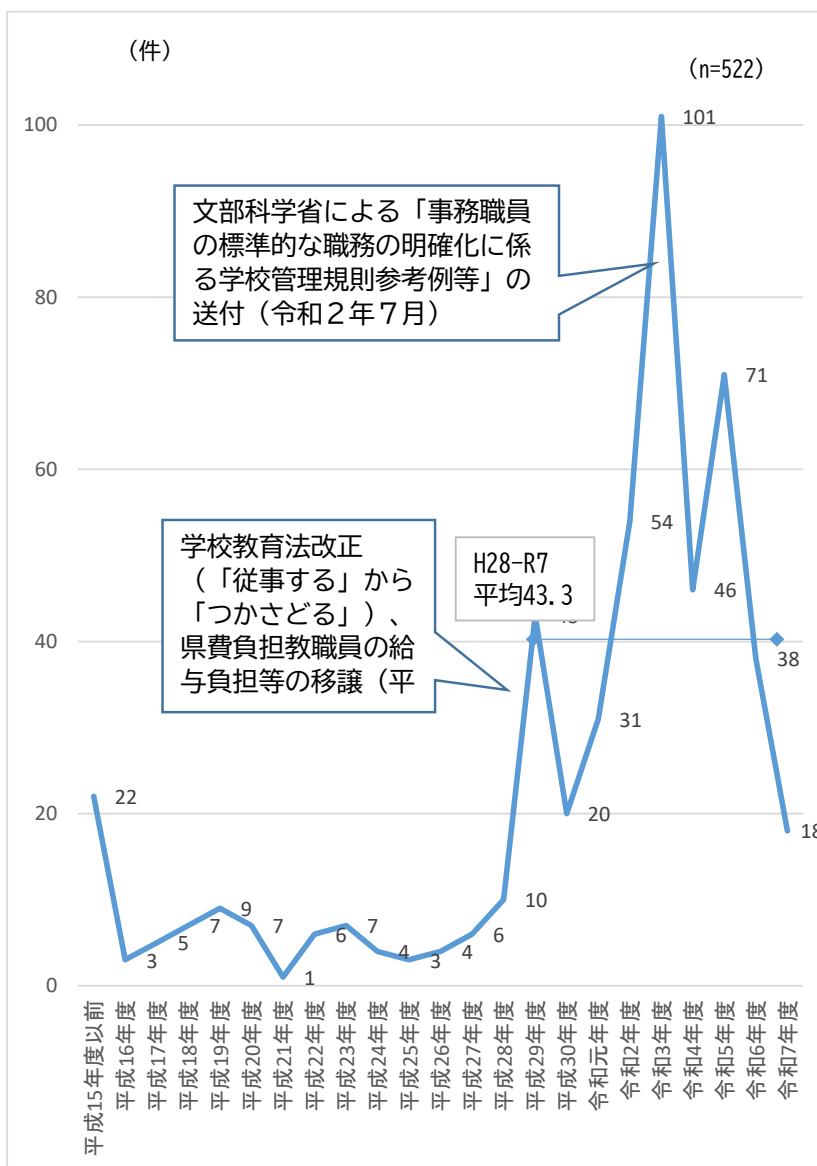
	回答数	構成比
有	522	43.4%
無	681	56.6%
無回答	1	0.1%
合計	1,204	100%



(2) 標準的職務が制定されている自治体について

①直近の整備年度 (n=522)

平成15年度以前	22
平成16年度	3
平成17年度	5
平成18年度	7
平成19年度	9
平成20年度	7
平成21年度	1
平成22年度	6
平成23年度	7
平成24年度	4
平成25年度	3
平成26年度	4
平成27年度	6
平成28年度	10
平成29年度	43
平成30年度	20
令和元年度	31
令和2年度	54
令和3年度	101
令和4年度	46
令和5年度	71
令和6年度	38
令和7年度	18
未回答	6
合計	522



●標準的職務の整備は直近10年の平成28年から令和7年の間に432の自治体で行われたとの回答があった。法改正のあった平成29年度と標準的な職務の通知が出された後の令和3年度から数年間整備を行った自治体数がこの10年の平均43.3件を大きく上回っていたが、令和6年度にはと同等の件数になった。

②次の職務についての規定の有無 (n=522)

	標準的 職務有 とした 市区町 村数	総務							
		就学支援		学籍		教科書		調査及び統計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
北海道	0	0	-	0	-	0	-	0	-
青森県	1	1	100.0%	0	-	0	-	1	100.0%
岩手県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮城県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
秋田県	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
山形県	5	3	60.0%	3	60.0%	3	60.0%	3	60.0%
福島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
茨城県	21	21	100.0%	6	28.6%	12	57.1%	20	95.2%
栃木県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
群馬県	9	9	100.0%	8	88.9%	4	44.4%	9	100.0%
埼玉県	7	6	85.7%	2	28.6%	3	42.9%	4	57.1%
千葉県	54	53	98.1%	53	98.1%	52	96.3%	53	98.1%
東京都	3	3	100.0%	0	-	0	-	3	100.0%
神奈川県	4	4	100.0%	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%
新潟県	14	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%
富山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
石川県	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
福井県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
山梨県	11	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%
長野県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岐阜県	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%
静岡県	16	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%
愛知県	52	51	98.1%	43	82.7%	43	82.7%	52	100.0%
三重県	28	25	89.3%	25	89.3%	27	96.4%	27	96.4%
滋賀県	15	14	93.3%	11	73.3%	14	93.3%	6	40.0%
京都府	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
大阪府	11	10	90.9%	11	100.0%	11	100.0%	10	90.9%
兵庫県	12	11	91.7%	11	91.7%	2	16.7%	2	16.7%
奈良県	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
和歌山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
鳥取県	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
島根県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岡山県	24	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%
広島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
山口県	18	16	88.9%	17	94.4%	17	94.4%	17	94.4%
徳島県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
香川県	4	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%
愛媛県	9	9	100.0%	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%
高知県	28	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%
福岡県	42	40	95.2%	41	97.6%	38	90.5%	40	95.2%
佐賀県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
長崎県	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
熊本県	16	11	68.8%	7	43.8%	5	31.3%	9	56.3%
大分県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮崎県	9	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%
鹿児島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
沖縄県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
合計	522	501	96.0%	461	88.3%	454	87.0%	480	92.0%

	標準的 職務有 とした 市区町 村数	総務				財務		管財	
		文書管理		教職員の 任免・福利厚生		予算・経理		施設・設備 及び教員	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
北海道	0	0	-	0	-	0	-	0	-
青森県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
岩手県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮城県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
秋田県	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
山形県	5	3	60.0%	4	80.0%	4	80.0%	4	80.0%
福島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
茨城県	21	21	100.0%	21	100.0%	21	100.0%	20	95.2%
栃木県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
群馬県	9	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%
埼玉県	7	6	85.7%	6	85.7%	7	100.0%	5	71.4%
千葉県	54	53	98.1%	50	92.6%	53	98.1%	53	98.1%
東京都	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
神奈川県	4	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
新潟県	14	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%
富山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
石川県	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
福井県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
山梨県	11	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%
長野県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岐阜県	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%
静岡県	16	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%
愛知県	52	52	100.0%	52	100.0%	52	100.0%	52	100.0%
三重県	28	27	96.4%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%
滋賀県	15	12	80.0%	12	80.0%	13	86.7%	14	93.3%
京都府	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
大阪府	11	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%
兵庫県	12	11	91.7%	8	66.7%	11	91.7%	11	91.7%
奈良県	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
和歌山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
鳥取県	15	15	100.0%	14	93.3%	15	100.0%	15	100.0%
島根県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岡山県	24	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%
広島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
山口県	18	18	100.0%	17	94.4%	17	94.4%	17	94.4%
徳島県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
香川県	4	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%
愛媛県	9	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%
高知県	28	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%
福岡県	42	40	95.2%	39	92.9%	41	97.6%	39	92.9%
佐賀県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
長崎県	7	7	100.0%	5	71.4%	7	100.0%	7	100.0%
熊本県	16	13	81.3%	11	68.8%	15	93.8%	14	87.5%
大分県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮崎県	9	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%
鹿児島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
沖縄県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
合計	522	506	96.9%	495	94.8%	512	98.1%	507	97.1%

	標準的 職務有 とした 市区町 村数	事務全般		校務運営					
				学校の組織運営		教育活動		学校評価	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
北海道	0	0	-	0	-	0	-	0	-
青森県	1	1	100.0%	0	-	0	-	0	-
岩手県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮城県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
秋田県	7	7	100.0%	6	85.7%	0	-	6	85.7%
山形県	5	3	60.0%	3	60.0%	4	80.0%	3	60.0%
福島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
茨城県	21	21	100.0%	21	100.0%	19	90.5%	18	85.7%
栃木県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
群馬県	9	5	55.6%	5	55.6%	1	11.1%	0	-
埼玉県	7	7	100.0%	3	42.9%	3	42.9%	3	42.9%
千葉県	54	52	96.3%	48	88.9%	39	72.2%	34	63.0%
東京都	3	3	100.0%	0	-	0	-	0	-
神奈川県	4	4	100.0%	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%
新潟県	14	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%
富山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
石川県	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
福井県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
山梨県	11	11	100.0%	10	90.9%	11	100.0%	2	18.2%
長野県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岐阜県	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%
静岡県	16	16	100.0%	16	100.0%	10	62.5%	16	100.0%
愛知県	52	50	96.2%	38	73.1%	15	28.8%	12	23.1%
三重県	28	28	100.0%	25	89.3%	21	75.0%	21	75.0%
滋賀県	15	10	66.7%	12	80.0%	8	53.3%	12	80.0%
京都府	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
大阪府	11	10	90.9%	6	54.5%	1	9.1%	2	18.2%
兵庫県	12	10	83.3%	11	91.7%	11	91.7%	11	91.7%
奈良県	8	7	87.5%	8	100.0%	8	100.0%	7	87.5%
和歌山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
鳥取県	15	14	93.3%	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
島根県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岡山県	24	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%	23	95.8%
広島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
山口県	18	17	94.4%	17	94.4%	16	88.9%	3	16.7%
徳島県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
香川県	4	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%	2	50.0%
愛媛県	9	8	88.9%	6	66.7%	4	44.4%	4	44.4%
高知県	28	26	92.9%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%
福岡県	42	37	88.1%	30	71.4%	19	45.2%	15	35.7%
佐賀県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
長崎県	7	7	100.0%	7	100.0%	1	14.3%	5	71.4%
熊本県	16	14	87.5%	8	50.0%	4	25.0%	1	6.3%
大分県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮崎県	9	9	100.0%	8	88.9%	7	77.8%	7	77.8%
鹿児島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
沖縄県	1	1	100.0%	1	100.0%	0	-	0	-
合計	522	490	93.9%	447	85.6%	358	68.6%	336	64.4%

	標準的職務有 とした 市区町 村数	校務運営						標準的 職務の 整備率	回答市 区町村 数
		保護者・地域住 民・関係機関等 との連携及び協力の 推進		危機管理		情報管理			
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比		
北海道	0	0	-	0	-	0	-	-	0
青森県	1	0	-	0	-	0	-	6.3%	16
岩手県	0	0	-	0	-	0	-	-	33
宮城県	0	0	-	0	-	0	-	-	0
秋田県	7	5	71.4%	6	85.7%	6	85.7%	28.0%	25
山形県	5	4	80.0%	4	80.0%	4	80.0%	14.3%	35
福島県	0	0	-	0	-	0	-	-	59
茨城県	21	21	100.0%	20	95.2%	21	100.0%	47.7%	44
栃木県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	12.0%	25
群馬県	9	9	100.0%	1	11.1%	1	11.1%	26.5%	34
埼玉県	7	5	71.4%	3	42.9%	5	71.4%	13.2%	53
千葉県	54	42	77.8%	38	70.4%	43	79.6%	100.0%	54
東京都	3	2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%	23.1%	13
神奈川県	4	0	-	1	25.0%	1	25.0%	12.1%	33
新潟県	14	14	100.0%	12	85.7%	14	100.0%	45.2%	31
富山県	0	0	-	0	-	0	-	-	15
石川県	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	31.6%	19
福井県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	17.6%	17
山梨県	11	11	100.0%	11	100.0%	10	90.9%	44.0%	25
長野県	0	0	-	0	-	0	-	-	0
岐阜県	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	100.0%	40
静岡県	16	10	62.5%	16	100.0%	16	100.0%	47.1%	34
愛知県	52	13	25.0%	14	26.9%	22	42.3%	96.3%	54
三重県	28	28	100.0%	28	100.0%	27	96.4%	96.6%	29
滋賀県	15	12	80.0%	13	86.7%	13	86.7%	78.9%	19
京都府	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	100.0%	1
大阪府	11	4	36.4%	2	18.2%	5	45.5%	84.6%	13
兵庫県	12	11	91.7%	11	91.7%	11	91.7%	92.3%	13
奈良県	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	26.7%	30
和歌山県	0	0	-	0	-	0	-	-	30
鳥取県	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	83.3%	18
島根県	0	0	-	0	-	0	-	-	0
岡山県	24	24	100.0%	23	95.8%	24	100.0%	100.0%	24
広島県	0	0	-	0	-	0	-	-	22
山口県	18	16	88.9%	16	88.9%	16	88.9%	94.7%	19
徳島県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	4.2%	24
香川県	4	1	25.0%	2	50.0%	3	75.0%	28.6%	14
愛媛県	9	6	66.7%	7	77.8%	8	88.9%	45.0%	20
高知県	28	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	44.4%	63
福岡県	42	20	47.6%	15	35.7%	29	69.0%	79.2%	53
佐賀県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	85.0%	20
長崎県	7	5	71.4%	5	71.4%	5	71.4%	38.9%	18
熊本県	16	5	31.3%	2	12.5%	7	43.8%	35.6%	45
大分県	0	0	-	0	-	0	-	-	0
宮崎県	9	8	88.9%	8	88.9%	9	100.0%	34.6%	26
鹿児島県	0	0	-	0	-	0	-	-	43
沖縄県	1	1	100.0%	1	100.0%	0	-	100.0%	1
合計	522	399	76.4%	384	73.6%	425	81.4%	43.4%	1,204

●標準的職務を整備している市区町村において、規定があるとして最も多く回答された職務は財務「予算・経理に関すること」で98.1%、最も少なかった職務が校務運営「学校評価に関すること」で64.4%だった。この最多、最少の順位は令和6年報告と変動はなかった。

【前ページの内、回答があった政令市】 (n=14)

	標準的 職務の 有無	総務						財務	管財
		就学 支援	学籍	教科書	調査 及び 統計	文書 管理	教職員 の任免・ 福利厚生	予算・ 経理	施設・ 設備 及び 教具
さいたま市	有	有	無	無	有	有	有	有	有
千葉市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
川崎市	有	有	無	無	無	有	有	有	有
横浜市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
相模原市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
新潟市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
静岡市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
名古屋市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
大阪市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
京都市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
岡山市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
北九州市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
福岡市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
熊本市	有	有	有	無	有	有	有	有	有
有の数	14	14	12	11	13	14	14	14	14
職務標準が有り、かつ各規定が 有と回答した市の割合		100.0%	85.7%	78.6%	92.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	事務 全般	校務運営						有の 合計
		学校の 組織 運営	教育 活動	学校 評価	保護者・ 地域住 民・関係 機関等 との連携 及び 協力の 推進	危機 管理	情報 管理	
さいたま市	有	無	無	無	有	無	有	9
千葉市	有	有	無	有	有	有	有	14
川崎市	有	無	無	無	無	無	無	6
横浜市	有	有	無	有	無	無	無	11
相模原市	有	有	無	無	無	無	無	10
新潟市	有	有	有	有	有	有	有	15
静岡市	有	有	有	有	有	有	有	15
名古屋市	有	有	無	無	有	無	有	12
大阪市	有	無	無	無	無	無	無	9
京都市	有	有	有	有	有	有	有	15
岡山市	有	有	有	無	有	無	有	13
北九州市	有	有	有	無	無	無	無	11
福岡市	有	有	無	有	無	無	無	11
熊本市	有	有	無	無	有	無	有	11
有の数	14	11	5	6	8	4	8	
職務標準が有り、かつ各規定が 有と回答した市の割合	100.0%	78.6%	35.7%	42.9%	57.1%	28.6%	57.1%	

●職務標準が有る政令市の中で最も有と回答した合計が多かった職務は総務「就学支援に関する事」「文書管理に関する事」「教職員の任免・福利厚生に関する事」財務「予算・経理に関する事」管財「施設・設備及び教具に関する事」事務全般「事務全般に関する事」で14政令市（100%）だった。最も有と回答した合計が少なかった職務は校務運営「危機管理に関する事」で4政令市（28.6%）で、その他の市区町村と最小の項目で違いが出た。

【前々ページの内、回答があった中核市】 (n=50)

	標準的 職務の 有無	総務						財務	管財
		就学 支援	学籍	教科書	調査 及び 統計	文書 管理	教職員 の任免・ 福利厚生	予算・ 経理	施設・ 設備 及び 教具
八戸市	有	有	無	無	有	有	有	有	有
青森市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
盛岡市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
秋田市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
山形市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
いわき市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
福島市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
郡山市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
水戸市	有	有	無	有	有	有	有	有	有
宇都宮市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
前橋市	有	有	有	無	有	有	有	有	有
高崎市	有	有	有	無	有	有	有	有	有
川口市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
柏市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
船橋市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
横須賀市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
富山市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
金沢市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
福井市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
甲府市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
岐阜市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
一宮市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
岡崎市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
豊橋市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
豊田市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
大津市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
豊中市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
八尾市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
寝屋川市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
東大阪市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
高槻市	有	無	有	有	有	有	有	有	有
尼崎市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
明石市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
西宮市	有	有	有	無	無	有	有	有	有
奈良市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
和歌山市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
鳥取市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
倉敷市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
下関市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
高松市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
松山市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
高知市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
久留米市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
佐世保市	有	有	有	有	有	有	無	有	有
長崎市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
宮崎市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
鹿児島市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
那覇市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
有の数	32	31	30	28	31	32	31	32	32
職務標準が有り、かつ各規定が有と回答した市の割合		96.9%	93.8%	87.5%	96.9%	100.0%	96.9%	100.0%	100.0%

	事務全般	校務運営						有の合計
		学校の組織運営	教育活動	学校評価	保護者・地域住民・関係機関等との連携及び協力の推進	危機管理	情報管理	
八戸市	有	無	無	無	無	無	無	7
青森市	無	無	無	無	無	無	無	0
盛岡市	無	無	無	無	無	無	無	0
秋田市	無	無	無	無	無	無	無	0
山形市	無	無	無	無	無	無	無	0
いわき市	無	無	無	無	無	無	無	0
福島市	無	無	無	無	無	無	無	0
郡山市	無	無	無	無	無	無	無	0
水戸市	有	有	有	有	有	有	有	14
宇都宮市	無	無	無	無	無	無	無	0
前橋市	有	有	無	無	有	無	無	10
高崎市	有	有	有	無	有	無	無	11
川口市	無	無	無	無	無	無	無	0
柏市	有	有	有	有	有	有	有	15
船橋市	有	有	無	無	有	有	有	13
横須賀市	有	有	有	無	無	有	有	13
富山市	無	無	無	無	無	無	無	0
金沢市	有	有	有	有	有	有	有	15
福井市	無	無	無	無	無	無	無	0
甲府市	無	無	無	無	無	無	無	0
岐阜市	有	有	有	有	有	有	有	15
一宮市	有	無	無	無	無	有	無	10
岡崎市	有	有	有	有	有	有	有	15
豊橋市	有	有	有	有	有	有	有	15
豊田市	有	無	無	無	無	無	無	9
大津市	有	有	有	有	有	有	有	15
豊中市	有	無	無	無	有	無	無	10
八尾市	有	無	無	無	無	無	有	10
寝屋川市	有	無	無	無	無	無	無	9
東大阪市	有	無	無	無	無	無	無	9
高槻市	有	有	無	無	無	無	無	9
尼崎市	有	有	有	有	有	有	有	15
明石市	有	有	有	有	有	有	有	15
西宮市	有	有	有	有	有	有	有	13
奈良市	有	有	有	有	有	有	有	15
和歌山市	無	無	無	無	無	無	無	0
鳥取市	有	有	有	有	有	有	有	15
倉敷市	有	有	有	有	有	有	有	15
下関市	有	有	有	無	有	有	有	14
高松市	無	無	無	無	無	無	無	0
松山市	有	有	有	有	有	有	有	15
高知市	有	有	有	有	有	有	有	15
久留米市	有	無	無	無	無	無	有	10
佐世保市	無	有	無	有	無	無	有	10
長崎市	有	有	無	有	有	有	有	14
宮崎市	無	無	無	無	無	無	無	0
鹿児島市	無	無	無	無	無	無	無	0
那覇市	有	有	無	無	有	有	有	13
有の数	31	24	18	17	22	21	23	
職務標準が有り、かつ各規定が有と回答した市の割合	96.9%	75.0%	56.3%	53.1%	68.8%	65.6%	71.9%	

●回答のあった中核市において標準的職務が制定されていたのは32市（64.0%）だった。標準職務がある中核市では、総務「文書管理に関すること」、財務「予算・経理に関すること」があると回答した市が最も多く32市（100.0%）、最も低かった職務は校務運営「学校評価に関すること」で17市（53.1%）だった。

子どもの豊かな育ちを支援する学校事務



全国公立小中学校事務職員研究会

URL:<https://zenjiken.jp> E-mail:info@zenjiken.jp

令和7年5月期報告 © 2025 is licensed under CC BY-NC-SA 4.0

